

# 裏切り者 西川・日産社長の辞任

日産自動車の西川(さいかわ)広人社長兼最高経営責任者(CEO、写真)が、取締役会によって辞任に追い込まれた。仏紙のフィガロは「カルロス・ゴーン前会長の逮捕から10カ月。今度は『ブルータス』が追放された」と報じた。



当初から西川氏ら現経営陣の「おかしさ」を指摘してきた評論家の田中康夫氏が語った。

「ゴーン氏を追いつ急先鋒(せんぽう)だった西川氏が、同じようなことをやっていた。ゴーン氏は辞めるときに(株価運動の報酬を)もらうことになってしたが、西川氏は既に4700万円を実際にもらっていた」  
ゴーン氏とともに東京地検に起訴

された元代表取締役のグレッグ・ケリー被告が、6月に月刊「文藝春秋」で告発した。「西川氏は株価に連動する役員報酬を受け取る権利の行使日を、1週間ずらすことで多額の現金を手にした」。

田中氏の話。  
「西川氏は2005年から社長、16年に共同CEO兼副会長。ゴーン氏の『腰巾着』として『私は何も知らなかった』と言っるのはあり得ない。なのに、検察と司法取引したようだ。自分たちの罪を逃れるためだった、ともみられる」

同じく、この問題に詳しい金融関係者が言った。  
「ケリー氏は弁護士で、『裏切った西川氏が安全であるのは、不公平

## 鈴木棟一の風雲永田町

6140

だ」という思いがある。「自分よりも西川氏の方が悪質なのだ」と。だから、月刊誌に告発のインタビューを載せた。  
「文藝春秋」が出て大騒ぎになり、同月の株主総会は荒れた。田中氏の解説。  
「機関投資家である三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行の信託銀行大手3社と日本生命が、西川氏の

取締役選任案に反対票を投じた。この株主総会は何とか乗り切ったが、その後の社内調査で、株価運動型の報酬制度(SAR)をめぐる不正が報告された」  
田中氏が続けた。

「西川氏にとって、急速な業績悪化も逆風となった。19年4～6月期決算は、営業利益が前年同期より98・5%減った」  
そして、こう結んだ。  
「今後、日本で司法取引は難しくなるかもしれない。自分たちの『罪』を逃れるために司法取引を使った印象が、濃厚だからだ」  
金融関係者が言った。

「西川氏は『日産を立て直すのが私の使命だ』と言っていたが、むなし。今後はルノーの立場が強くなる。ゴーン氏は数百億円の会社のカネを着服したとされる。これを見逃した監査法人の責任は大きい。司法取引の例がさほどないので、戸惑っているのか。金融庁が特別査察に入るべきだ」  
(政治評論家)

## 「不公平? だった司法取引」